

富山市男女共同参画プラン後期実施計画(案)のパブリックコメントにおけるご意見と市の考え方

○意見者数 2名

○意見数 9件

No.	ご意見	市の考え方
1	男女平等に対する意識はなるべく年少の頃から意識的に身につくようにしたほうがよく、小・中・高を通じて、年代にあわせた平等（人権）教育を学習に取り入れてはどうか。	ご指摘のとおり、男女共同参画の推進には若い世代からの啓発が重要であると考えています。現在は小学3年生～6年生に対する啓発冊子や中学生向けデートDV防止啓発冊子を発行し、また中学生男女共同参画作文コンクールには、多くの生徒が作品参加をしています。今後は高校生を含め、さらに若い世代への啓発に取り組んでいきたいと考えています。
2	教育関係者や公務員に対する職場研修に必ず人権教育を取り入れ、DV、虐待の本質を理解できるようにしてはどうか。	①教育関係者に対しては、これまで教職員に対する人権教育推進のための研修会を開催しており、今後も取組みのテーマ1-1において継続していきたいと考えています。また、取組みのテーマ4-1において、教職員のデートDVに関する研修参加を推進し、取組みのテーマ4-2において、DV相談担当者等研修会に保育士・幼稚園教諭・小中学校教員の参加を呼びかけるなど、DVへの理解と対応の充実を図っていきたいと考えています。 ②市では新規採用職員研修等において人権啓発研修を実施しており、今後も市職員の人権意識の向上を図っていきたいと考えています。
3	一般企業の社員研修に人権教育を取り入れ、全員が受講できるように実施することが必要ではないか。	一般企業への人権教育の推進については、「富山市人権教育・啓発に関する基本計画」において、出前講座の開催などを通じて支援することとしており、一般企業の社員の方に対しても、こうした活動を通じて今後も啓発に取り組んでいきたいと考えております。
4	企業の中には、妊娠・出産を契機に退職を強要するところがいまだ後を絶たず、子育ては社会の仕事であることも理解できる工夫が必要ではないか。	企業が、妊娠・出産を契機に退職を強要する等の不利益な取扱いをすることは、男女雇用機会均等法等において禁止されており、富山労働局では、未然の防止策としてHPや機関紙等を活用し周知・啓発を図っているところです。市では、国や県、関係機関等と連携を図りながら、関係法令の周知・啓発に努めていきたいと考えています。
5	一般企業の男性就業者が育児休業を取得した場合、市から賃金の半分程度を助成してはどうか。	育児休業中の休業補償については、国において、雇用保険法の一部改正が行われ育児休業期間中に休業開始時の賃金の50%が支給されているところです。市では、企業において法を上回る育児・介護休業制度の導入や利用促進が図られるように、国や県、関係機関等と連携を図りながら、仕事と育児を両立できる職場環境の整備について、企業訪問や市広報等を通じて、周知・啓発に努めていきたいと考えています。

富山市男女共同参画プラン後期実施計画(案)のパブリックコメントにおけるご意見と市の考え方

No.	ご意見	市の考え方
6	若年層は、コミュニケーションスキルの乏しさから他者との適切なかかわり方ができないため、暴力につながってしまうという指摘がある。コミュニケーションスキルを身につけるようなプログラムの実施が必要ではないか。	コミュニケーションスキルについては、児童生徒の発達段階に応じ、授業や活動を通してその育成、向上を図っており、今後もその中で対応していきたいと考えます。
7	DV被害者の多くは男性である。男性に焦点を当てた啓蒙活動が必要ではないか。	ご指摘のとおり、男性への啓発活動は特に重要なことと考えており、後期実施計画では、「男性、子どもの男女共同参画意識づくりへの取組み」を重点的に取組む事項のひとつとしてあげています。DVや男女共同参画全般の意識啓発事業を実施する際、啓発冊子資料等に男性や子供を意識した内容を盛り込み、各種の参加型イベントにも男性の来場を促すなどの工夫をしていきたいと考えています。
8	市で各種調査を実施する際、具体的対策に生かせる内容としたらどうか。例えば記述頻度が高い項目に関して、自由記述調査等にし、被害者の言動を書いてもらうなどすることで、そこから傾向を把握し、予防教育に生かしたり、ピンポイントで、啓蒙活動等の対策が可能となるのではないか。	市民意識調査や男女共同参画のイベントでのアンケートなどを利用し、自由記載も含めて、より市民の実態が把握できる質問方法や項目について検討するとともに、世代別や男女別の結果分析を行うなど、調査結果の有効活用に努めていきます。
9	DV相談は、市役所はとても敷居が高くいけない人が多い。民間と協働して窓口を広めることが必要ではないか。	平成22年度に実施した「富山市男女共同参画に関する市民意識調査」では、DV経験者の60%余りが誰にも相談しなかったと答えており、DV相談窓口の周知とともに、相談者が相談しやすい環境づくりが重要になっています。ご指摘のように、相談事業の実施にあたっては民間との連携協力の有効性が高いと理解しており、今後、協働による事業推進の方法を検討したいと考えています。